

米投資信託協会 (ICI) – 日本政府による資産運用立国政策に関する声明

本日、米投資信託協会 (ICI) のプレジデント兼最高責任者 (CEO) エリック・パンは日本政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針 2024) に関する声明を発表いたしました。

「ICI は日本政府が資産運用サービスの活用並びに業界の発展を推進し、日本の一般家計が幅広い投資機会を通じて安定した資産形成を行う機会を提供する政策に賛同いたします。「経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針 2024) には iDeCo (個人型確定拠出年金) の拠出限度額の引き上げや、高齢労働者への貯蓄機会の提供といった確定拠出年金改革など、資産運用立国政策の成功に向けた重要な改革が含まれています。これら一連の改革によって、今後のマクロ経済動向の変化に基づいて、資産運用業界が提供する分散投資の機会を家計が活用し、退職に向けた貯蓄やその他各家計の資産ニーズに合わせた金融資産配分といった、各々の財政目的を達成することが可能になります。

私的年金改革だけでなく、新 NISA の更なる簡素化・合理化等及びその活用に関する継続的な改革も歓迎いたします。更に国内・海外の金融・資産運用会社の新規参入といった政策は日本における投資機会を拡大し、長期投資を個人投資家に促す一助となると考えます。

更に、資産運用業が日本の金融業の第 4 の柱となるよう、業界の発展を推進するために金融庁に新たな専門部署が設置されることを歓迎いたします。このような長期的な視点を持った取り組みは、業界に顧客本位の業務運営を促し、投資を通じた個人の長期的な資産形成を後押しする動きだと考えます。

ICI は、世界各国が日本の政策をモデルケースとし、個人投資家の資本市場への参加、長期投資、そして家計資産を投資や消費につなげ経済発展の実現を促す政策を検討することを推奨いたします。」

ICI は 2024 年 2 月に「日本の確定拠出年金制度少額投資非課税制度の強化に向けた提言」と題したホワイトペーパーを日英で発表しています。

背景：日本政府は 2024 年の「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針)」を閣議決定しました。本年の政策目標は賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現とし、資産運用立国は昨年引き続き重要政策として盛り込まれました。